

インターネットでの情報提供	
提供予定日	3月31日

平成18年3月30日 県政記者クラブ配付資料			
担当課	担当	担当者氏名	電話(内線)
知事公室 統計調査課	企画分析担当	矢橋 伸弘	2084

平成15年度 岐阜県の市町村民経済計算

< 圏域別の結果概要 >

平成18年3月

岐阜県知事公室統計調査課

<http://www.pref.gifu.lg.jp/pref/s1111/index.htm>

利用上の注意

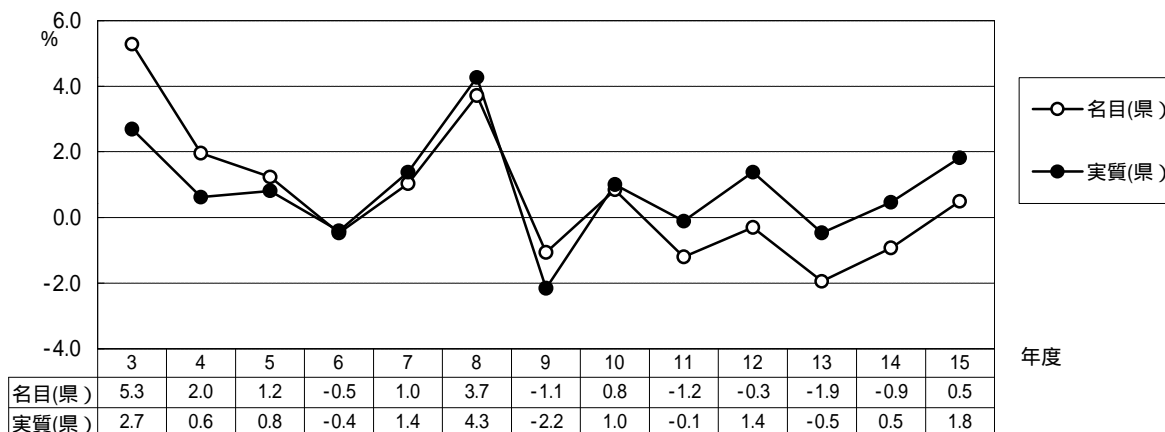
- 1 市町村民経済計算は、県民経済計算の推計方法（93SNA方式）に準拠して、各種統計調査、照会資料などから推計した値である。
- 2 今回の推計値は、平成2年度に遡って改訂を行ったため、過去に公表した数値とは一致しない。
- 3 市町村民経済計算は、さまざまな概念規定の上に組み立てられた加工統計であり、推計方法の制約上、数値にはぶれが生じる場合があるので留意されたい。
- 4 市町村民経済計算における「所得」とは、「一定期間内（年度単位の1年間）に市町村内の居住者（個人、企業、政府機関等）に分配された所得額」である。従って、1人当たり所得額（＝所得水準）は、市町村全体の経済水準を示すものであり、個人の所得（給与）水準を表す指標ではない。
- 5 市町村別人口は、国勢調査実施年については国勢調査結果を使用しているが、他の年については県統計調査課「岐阜県人口動態統計調査」、総務省「推計人口」をもとに独自に推計した人口を使用している。
- 6 四捨五入の関係上、各表において合計の数値と内訳の計とは必ずしも一致しない。

1 本県経済の概況 県全体の動向-

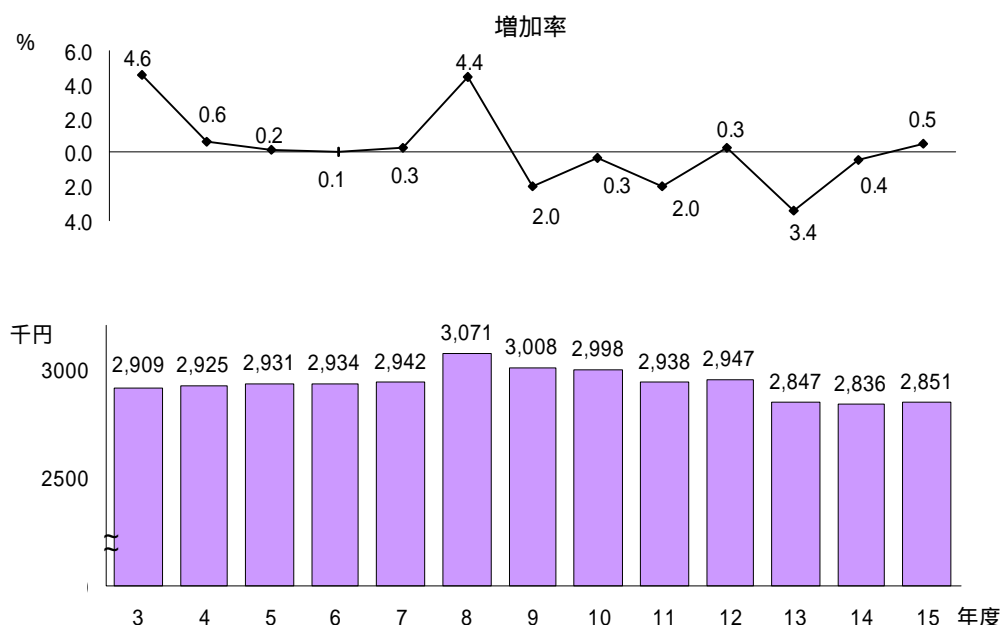
平成 15 年度の本県経済をみると、県内総生産（＝県内総支出：市町村内総生産の合計）は、名目で 7 兆 1417 億円となった。経済成長率は名目で 0.5%、物価変動の影響を取り除いた実質は 1.8%となった。名目は平成 10 年度以来 5 年ぶりに増加に転じ、実質は 2 年連続の増加となった。

県民所得（分配：市町村民所得（分配）の合計）を県の総人口で除した 1 人当たり県民所得については、285 万 1 千円と前年度（283 万 6 千円）に比べ 1 万 5 千円増加（0.5%）した。

図表 1 経済成長率の推移（岐阜県）



図表 2 1 人当たり県民所得の推移



2 市町村内総生産 -圏域別動向-

(1) 総生産

産業別にみると、第1次産業、第3次産業でマイナスとなったものの、構成比の大きい第2次産業の製造業がプラスに転じた。その影響から県内総生産(=市町村内総生産の計)は7兆1417億円、名目経済成長率は0.5%になった。

圏域別の総生産額をみると、岐阜圏域が2兆7839億円と構成比で全体の39.0%を占めた。次いで、西濃圏域が1兆3392億円(全体の18.8%)、中濃圏域が1兆2901億円(同18.1%)、東濃圏域が1兆1145億円(同15.6%)と続き、飛騨圏域が6140億円(同8.6%)となった。

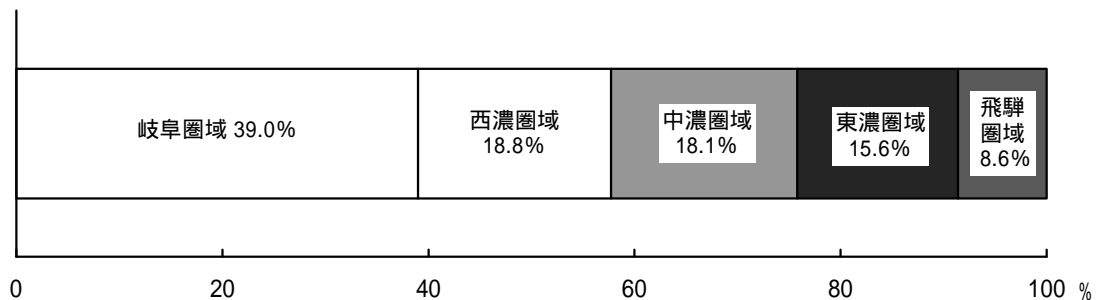
図表3 圏域別総生産額

(単位:百万円、%)

	総生産額	第1次産業		第2次産業		第3次産業	
			構成比		構成比		構成比
県計	7,141,698	79,393	1.1	2,505,962	35.1	4,896,826	68.6
岐阜圏域	2,783,868	16,291	0.6	740,643	26.6	2,183,951	78.5
西濃圏域	1,339,219	21,474	1.6	591,059	44.1	787,590	58.8
中濃圏域	1,290,112	14,546	1.1	584,121	45.3	736,821	57.1
東濃圏域	1,114,500	11,877	1.1	404,992	36.3	745,004	66.8
飛騨圏域	613,999	15,205	2.5	185,147	30.2	443,460	72.2

注 第1次～第3次産業の合計は、輸入品に課される税・関税を加算する前の数値であり、また総資本形成に係る消費税及び附属利子を控除する前の数値であるため、総生産額とは一致しない。

図表4 総生産の圏域別構成比



平成15年度の経済成長率は、岐阜圏域、西濃圏域及び東濃圏域がプラスに転じたが、中濃圏域及び飛騨圏域はマイナスとなった。

〔岐阜圏域〕

農林水産業、卸売・小売業等の不振は続くも、製造業が大きくプラスに転じたこと、サービス業、運輸・通信業等もプラスとなったことなどにより、全体で1.3%とプラスとなった。

〔西濃圏域〕

建設業が引き続きプラスであること、製造業、運輸・通信業、サービス業等がプラスに転じたことなどにより、全体で1.2%とプラスとなった。

〔中濃圏域〕

運輸・通信業、サービス業等がプラスとなったものの、製造業、卸売・小売業が引き続きマイナスであること、建設業等がマイナスに転じたことなどにより、全体では1.7%とマイナスとなった。

〔東濃圏域〕

農林水産業、卸売・小売業、サービス業等がマイナスとなっているものの、鉱業、製造業、建設業等がプラスとなっていることなどにより、全体で0.6%とプラスとなった。

〔飛騨圏域〕

製造業、サービス業等がプラスとなっているものの、農林水産業、鉱業、建設業等マイナスとなっていることなどにより、全体では0.1%とマイナスとなった。

図表5 経済成長率の推移

(単位:%)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
県	1.2	0.3	1.9	0.9	0.5
岐阜圏域	1.8	0.2	1.4	1.4	1.3
西濃圏域	0.1	2.0	2.0	0.3	1.2
中濃圏域	1.7	0.6	2.6	0.4	1.7
東濃圏域	1.7	1.4	1.4	1.5	0.6
飛騨圏域	0.8	3.8	3.8	1.8	0.1

図表6 経済成長率に対する産業別寄与度

(単位:%)

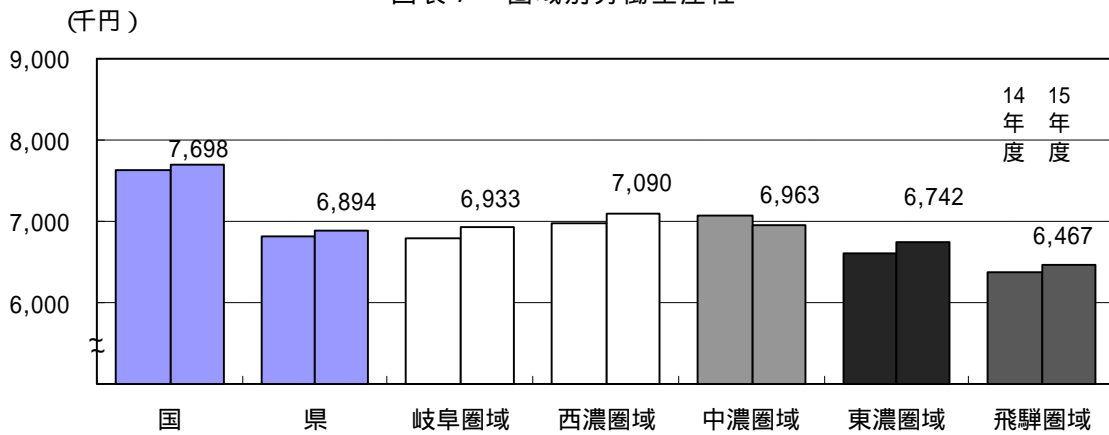
	成長率	産業別寄与度								
		農林水産業	鉱業	製造業	建設業	電気・ガス・水道業	卸売・小売業	金融・保険・不動産	運輸・通信業	サービス業
県	0.5	0.1	0.0	0.7	0.2	0.0	0.4	0.3	0.1	0.2
岐阜圏域	1.3	0.0	0.0	1.9	0.4	0.0	0.7	0.4	0.1	0.3
西濃圏域	1.2	0.0	0.0	0.1	0.6	0.0	0.1	0.1	0.1	0.3
中濃圏域	1.7	0.1	0.0	1.1	0.9	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
東濃圏域	0.6	0.1	0.1	0.7	0.3	0.0	0.3	0.2	0.2	0.0
飛騨圏域	0.1	0.3	0.1	0.8	0.9	0.2	0.2	0.0	0.0	0.2

(2) 労働生産性

労働生産性(就業者1人あたり総生産)をみると、西濃圏域(709万)と中濃圏域(696万3千円)、岐阜圏域(693万3千円)が県平均(689万4千円)を上回った。一方、東濃圏域(674万2千円)、飛騨圏域(646万7千円)は県平均を下回った。また、中濃圏域を除いて昨年度より労働生産性は上がっている。

労働生産性が最も高い圏域と最も低い圏域との格差は62万3千円であり、昨年の格差(68万4千円)より縮小している。

図表7 圏域別労働生産性



国数値は「平成15年度 国民経済計算」(内閣府)における平成14、15年度の値

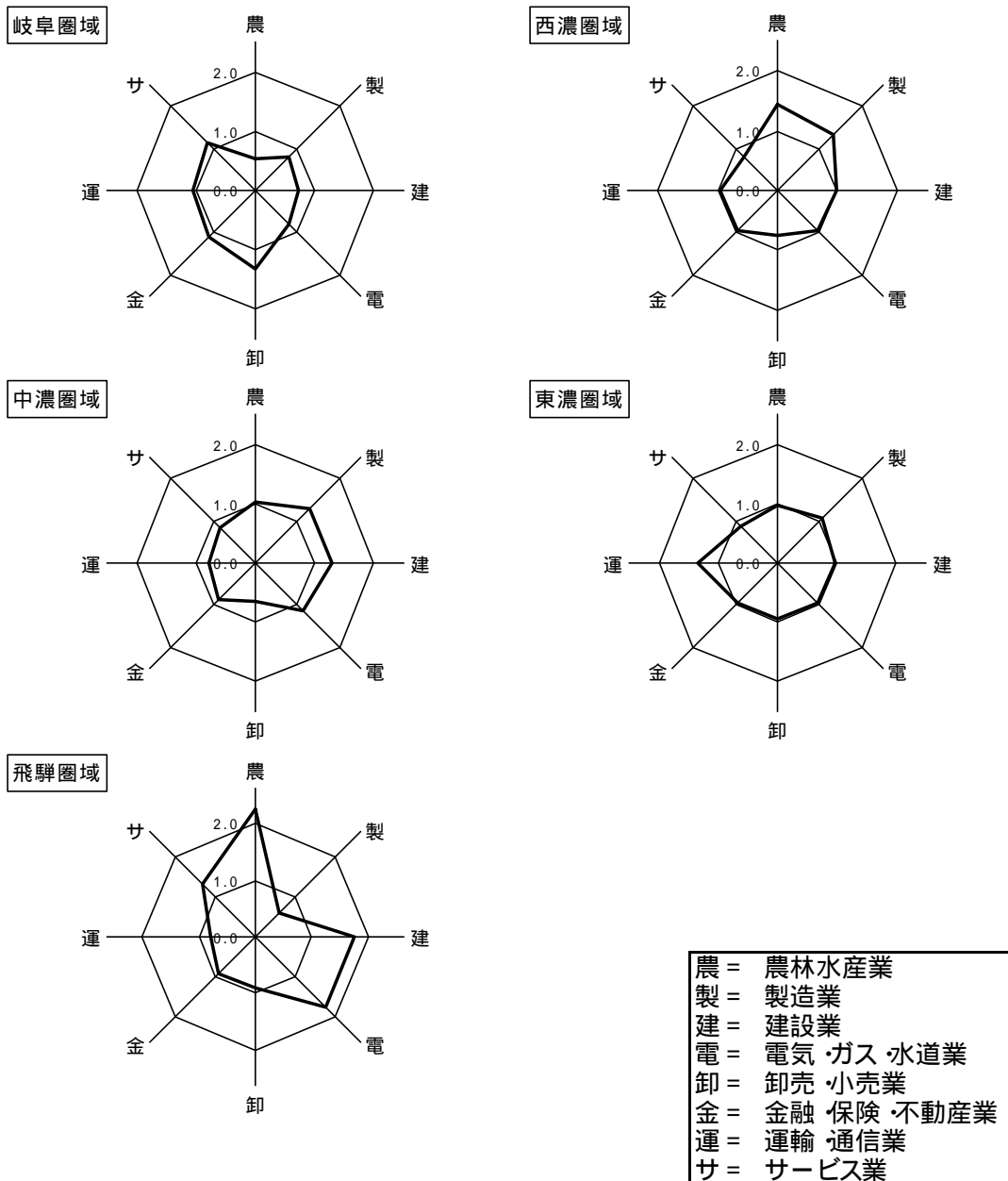
図表8 労働生産性格差の推移

圏域	(県 = 100)				
	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
岐阜圏域	98.8	99.9	100.3	99.7	100.6
西濃圏域	104.4	102.4	102.2	102.6	102.8
中濃圏域	103.5	103.3	102.5	103.8	101.0
東濃圏域	94.2	96.0	97.1	97.2	97.8
飛騨圏域	100.1	96.2	94.6	93.7	93.8

(3) 産業構造 (特化係数)

特化係数 (当該圏域における産業の構成比 / 県全体における産業の構成比) により、各圏域の産業構造をみると、岐阜圏域は第3次産業に、西濃圏域は農林水産業と製造業に、中濃圏域は製造業に特化していることが分かる。東濃圏域は全体として県平均 (=特化係数1) に近い構造だが、運輸・通信業がやや高い。飛騨圏域は農林水産業、建設業、電気・ガス・水道業に大きく特化しており、サービス業も高くなっている。

図表9 産業別特化係数



3 市町村民所得（分配） -圏域別動向-

(1) 所得（分配）

県民所得（＝市町村民所得の計）は、人件費の抑制等から雇用者報酬が前年割れとなったが、上向き傾向の企業業績を反映し企業所得が増加したことにより、前年度比0.6%増の6兆206億円となった。

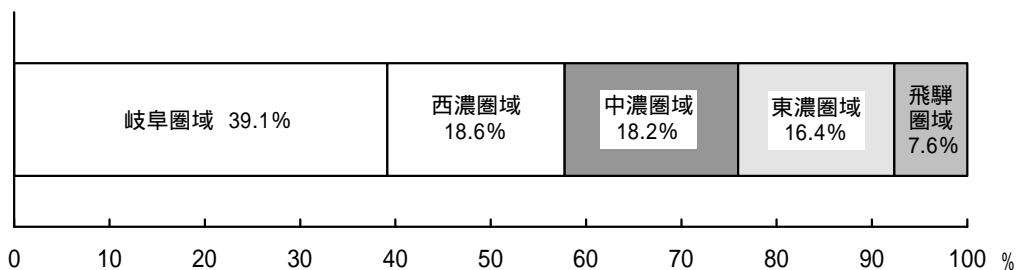
圏域別の県民所得をみると、県全体に占める割合は総生産とほぼ同様の構成となっており、岐阜圏域が2兆3576億円で全体の39.1%を占めた。次いで、西濃圏域が1兆1204億円（全体の18.6%）、中濃圏域が1兆947億円（同18.2%）、東濃圏域が9876億円（同16.4%）と続き、飛騨圏域が4603億円（同7.6%）となった。

図表 10 圏域別所得額

(単位:百万円、%)

	所得額(分配)	雇用者報酬		財産所得		企業所得	
			構成比		構成比		構成比
県計	6,020,595	4,035,711	67.0	166,996	2.8	1,817,888	30.2
岐阜圏域	2,357,643	1,557,703	66.1	65,908	2.8	734,032	31.1
西濃圏域	1,120,370	749,822	66.9	32,901	2.9	337,648	30.1
中濃圏域	1,094,697	746,441	68.2	29,598	2.7	318,658	29.1
東濃圏域	987,563	670,904	67.9	26,115	2.6	290,544	29.4
飛騨圏域	460,321	310,841	67.5	12,475	2.7	137,006	29.8

図表 11 所得の圏域別構成比



平成 15 年度の所得増減率（対前年度）をみると、雇用者報酬が昨年度に引き続きマイナスとなっているが、財産所得がプラスに転じたこと、企業所得のプラス幅が昨年度より増大したことから、県計では0.6%プラスとなった。

〔岐阜圏域〕

雇用者報酬、財産所得が減少したが、企業所得は増加したため、全体では1.1%プラスとなった。

〔西濃圏域〕

雇用者報酬は減少したが、企業所得、財産所得が増加したため、全体では0.4%プラスとなった。

〔中濃圏域〕

雇用者報酬は減少したが、企業所得、財産所得が増加したため、全体では0.9%プラスとなった。

〔東濃圏域〕

雇用者報酬は減少したが、企業所得、財産所得が増加したため、全体では0.3%プラスとなった。

〔飛騨圏域〕

企業所得、財産所得は増加したが、企業所得のプラス幅が小さかったことと、雇用者報酬が減少したため、全体で 1.6%とマイナスとなった。

図表 12 所得増減率の推移

(単位 :%)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
県	2.0	0.3	3.3	0.4	0.6
岐阜圏域	1.6	0.9	3.0	0.8	1.1
西濃圏域	1.8	1.9	3.3	0.6	0.4
中濃圏域	2.7	0.2	3.3	0.6	0.9
東濃圏域	3.4	1.2	4.0	0.7	0.3
飛騨圏域	0.0	2.6	2.8	0.1	1.6

図表 13 所得増減率に対する項目別寄与度

(単位 :%)

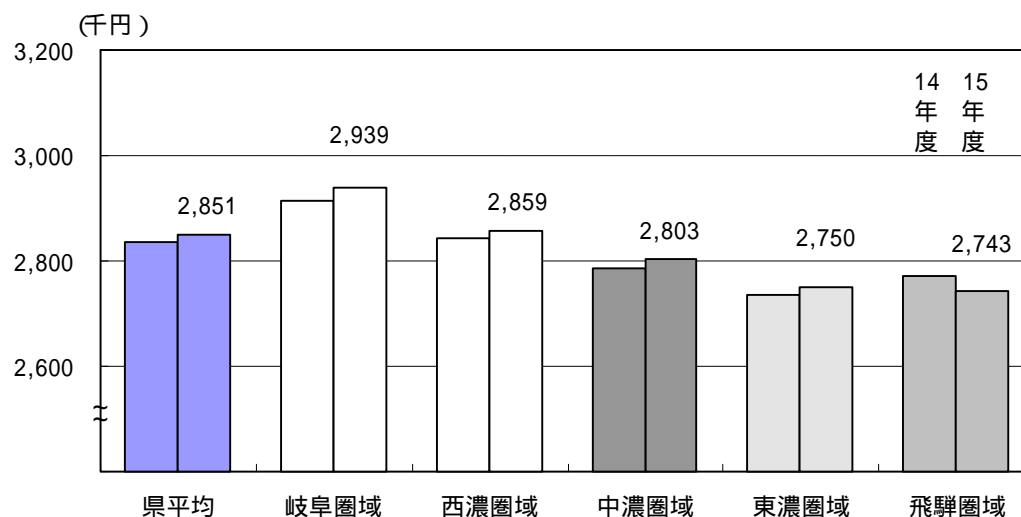
	増減率	項目別寄与度		
		雇用者報酬	財産所得	企業所得
県	0.6	1.5	0.0	2.1
岐阜圏域	1.1	1.6	0.0	2.6
西濃圏域	0.4	1.3	0.0	1.7
中濃圏域	0.9	1.2	0.1	2.1
東濃圏域	0.3	1.7	0.1	1.9
飛騨圏域	1.6	2.3	0.1	0.6

(2) 所得水準

所得水準（人口1人当たり所得）は、岐阜圏域（293万9千円）と西濃圏域（285万9千円）が県平均（285万1千円）を上回った。一方、中濃圏域（280万3千円）、東濃圏域（275万円）と飛騨圏域（274万3千円）については、県平均を下回った。

最も所得水準が高い圏域と最も低い圏域との差は19万7千円であり、その差は昨年度縮小したが、今年度は再び若干拡大した。

図表 14 圏域別所得水準



図表 16 所得水準格差の推移

(県 = 100)

	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
岐阜圏域	104.4	103.5	103.5	102.8	103.1
西濃圏域	98.2	100.0	100.2	100.2	100.3
中濃圏域	99.9	98.7	98.4	98.2	98.3
東濃圏域	94.9	95.6	95.1	96.5	96.5
飛騨圏域	94.3	96.1	97.0	97.7	96.2

「人口1人当たり所得」が表す豊かさとは

<なぜ注目されるのか>

「人口1人当たり所得」は、経済全体の所得水準（＝豊かさ）を示す指標として、マスコミなどに取り上げられることが多く、国民経済計算や県民経済計算の報告書にも必ず記載されている。

これは、包括的な「豊かさ」を示す指標が他にないことや、国際連合が示すSNA(System of National Accounts) 基準に依っており、他の国や県、市町村との相互比較が可能なためであるが、次の点を理解したうえで使用する必要がある。

<何を意味する指標か>

「所得」の意味に注意

分子の市町村民所得は、「市町村内居住者が市町村内外を問わず携わった生産活動によって得た所得」と定義されている。ここでいう居住者とは、個人だけでなく、法人企業、政府機関等も含めた経済主体全般を指しており、市町村民所得は、賃金・俸給や社会保障の雇主負担からなる雇用者報酬、利子や配当、地代などの財産所得、法人・個人企業の営業余剰等を示す企業所得の合計として把握されている。

したがって、「1人当たり所得」は、住民個人の給与水準を示すものではなく、企業の利潤などをも含んだ経済全体の所得水準を表していることに注意が必要である。

「豊かさ」とは多様なもの

市町村民所得が対象としているのは、あくまでも市場価格で測ることができる財・サービス、つまり、お金の換算できる価値だけである。例えば、ボランティア活動は含まれていないし、居住環境の豊かさ、郷土愛なども測ることができない。

豊かさを測る尺度(豊かさの定義)は、価値観によっても多様であることから、「1人当たり所得」は、市町村のある一面をとらえた限定的な「豊かさ」と言えよう。

< 別表 >

関係指標の一覧表 (平成15年度)

(単位:百万円、%)

市町村名	市町村内総生産		市町村民所得		市町村名	市町村内総生産		市町村民所得	
	実 額	構成比	実 額	構成比		実 額	構成比	実 額	構成比
県 計	7,141,698	100.0	6,020,595	100.0	北 方 町	48,659	0.7	51,146	0.8
岐 阜 市	1,404,992	19.7	1,204,658	20.0	洞 戸 村	5,524	0.1	5,368	0.1
大 垣 市	596,274	8.3	465,479	7.7	板 取 村	5,947	0.1	3,520	0.1
高 山 市	248,905	3.5	192,681	3.2	武 芸 川 町	21,877	0.3	17,608	0.3
多 治 見 市	260,632	3.6	310,704	5.2	武 儀 町	8,228	0.1	8,688	0.1
関 市	263,067	3.7	216,488	3.6	上 之 保 村	4,553	0.1	5,610	0.1
中 津 川 市	238,488	3.3	153,055	2.5	坂 祝 町	38,672	0.5	27,856	0.5
美 濃 市	100,090	1.4	64,241	1.1	富 加 町	22,463	0.3	16,423	0.3
瑞 浪 市	128,439	1.8	109,748	1.8	川 辺 町	29,237	0.4	29,641	0.5
羽 島 市	152,957	2.1	186,198	3.1	七 宗 町	11,907	0.2	11,517	0.2
恵 那 市	123,931	1.7	100,283	1.7	八 百 津 町	42,125	0.6	34,418	0.6
美濃加茂市	177,834	2.5	164,662	2.7	白 川 町	24,241	0.3	23,667	0.4
土 岐 市	195,070	2.7	163,155	2.7	東 白 川 村	7,521	0.1	6,730	0.1
各 務 原 市	449,282	6.3	394,989	6.6	御 嵩 町	48,642	0.7	47,242	0.8
可 児 市	322,441	4.5	285,896	4.7	兼 山 町	4,235	0.1	4,294	0.1
山 県 市	76,237	1.1	82,591	1.4	笠 原 町	36,174	0.5	29,766	0.5
瑞 穂 市	135,964	1.9	134,616	2.2	坂 下 町	13,777	0.2	13,973	0.2
飛 騨 市	97,629	1.4	79,036	1.3	川 上 村	2,360	0.0	2,129	0.0
本 巢 市	109,972	1.5	94,632	1.6	加 子 母 村	9,861	0.1	8,033	0.1
郡 上 市	151,509	2.1	120,828	2.0	付 知 町	15,243	0.2	17,567	0.3
下 呂 市	130,745	1.8	101,273	1.7	福 岡 町	13,929	0.2	17,942	0.3
川 島 町	160,988	2.3	39,315	0.7	蛭 川 村	12,115	0.2	10,447	0.2
岐 南 町	101,724	1.4	63,940	1.1	岩 村 町	14,528	0.2	13,036	0.2
笠 松 町	66,042	0.9	61,345	1.0	山 岡 町	16,029	0.2	13,162	0.2
柳 津 町	77,051	1.1	44,212	0.7	明 智 町	22,437	0.3	16,056	0.3
海 津 町	37,887	0.5	38,519	0.6	串 原 村	3,088	0.0	2,133	0.0
平 田 町	27,631	0.4	24,206	0.4	上 矢 作 町	8,399	0.1	6,372	0.1
南 濃 町	42,525	0.6	47,008	0.8	丹 生 川 村	11,454	0.2	10,790	0.2
養 老 町	75,790	1.1	85,954	1.4	清 見 村	22,651	0.3	7,273	0.1
上 石 津 町	21,363	0.3	17,617	0.3	荘 川 村	6,375	0.1	4,355	0.1
垂 井 町	91,207	1.3	78,923	1.3	白 川 村	26,287	0.4	8,767	0.1
関ヶ原町	30,077	0.4	25,164	0.4	宮 村	4,806	0.1	6,806	0.1
神 戸 町	74,051	1.0	55,717	0.9	久 々 野 町	10,987	0.2	9,447	0.2
輪 之 内 町	32,536	0.5	27,135	0.5	朝 日 村	6,365	0.1	5,413	0.1
安 八 町	73,395	1.0	43,067	0.7	高 根 村	3,291	0.0	2,171	0.0
墨 俣 町	8,947	0.1	12,564	0.2	国 府 町	20,109	0.3	19,036	0.3
揖 斐 川 町	41,735	0.6	52,952	0.9	上 宝 村	24,397	0.3	13,272	0.2
谷 汲 村	12,979	0.2	10,157	0.2					
大 野 町	70,787	1.0	61,722	1.0					
池 田 町	63,400	0.9	64,388	1.1					
春 日 村	3,613	0.1	3,192	0.1					
久 瀬 村	4,801	0.1	3,414	0.1					
藤 橋 村	26,390	0.4	1,868	0.0					
坂 内 村	3,833	0.1	1,326	0.0					

関係指標の一覧表 (平成 15年度)

(単位:千円、ポイント)

市町村名	人口 1人当たり 市町村民所得		就業者 1人当たり 市町村内総生産		1ha当たり 市町村内総生産	
	実 額	指 数	実 額	指 数	実 額	指 数
県 計	2,851	100.0	6,894	100.0	6,739	100.0
岐 阜 市	2,984	104.6	6,263	90.9	72,007	1068.6
大 垣 市	3,100	108.7	6,849	99.4	74,768	1109.5
高 山 市	2,889	101.3	5,948	86.3	17,834	264.6
多 治 見 市	2,994	105.0	6,226	90.3	33,505	497.2
関 市	2,855	100.1	6,740	97.8	25,663	380.8
中 津 川 市	2,786	97.7	7,630	110.7	8,642	128.2
美 濃 市	2,688	94.3	8,048	116.7	8,551	126.9
瑞 浪 市	2,599	91.1	7,044	102.2	7,339	108.9
羽 島 市	2,818	98.8	5,376	78.0	28,515	423.2
恵 那 市	2,818	98.8	6,847	99.3	7,182	106.6
美濃加茂市	3,190	111.9	5,997	87.0	23,771	352.8
土 岐 市	2,609	91.5	6,325	91.7	16,815	249.5
各 務 原 市	2,964	103.9	7,622	110.6	56,336	836.0
可 児 市	3,014	105.7	7,651	111.0	37,939	563.0
山 県 市	2,702	94.8	6,277	91.1	3,433	51.0
瑞 穂 市	2,783	97.6	7,667	111.2	48,197	715.2
飛 騨 市	2,678	93.9	6,496	94.2	1,232	18.3
本 巢 市	2,766	97.0	7,018	101.8	2,936	43.6
郡 上 市	2,485	87.1	6,640	96.3	1,470	21.8
下 呂 市	2,577	90.4	6,380	92.5	1,536	22.8
川 島 町	3,860	135.4	45,774	664.0	200,734	2978.9
岐 南 町	2,847	99.8	7,503	108.8	128,765	1910.9
笠 松 町	2,743	96.2	6,409	93.0	63,747	946.0
柳 津 町	3,365	118.0	8,020	116.3	99,164	1471.6
海 津 町	2,604	91.3	6,281	91.1	8,570	127.2
平 田 町	2,893	101.5	6,319	91.7	16,962	251.7
南 濃 町	2,727	95.6	7,823	113.5	8,208	121.8
養 老 町	2,621	91.9	5,790	84.0	10,506	155.9
上 石 津 町	2,650	92.9	8,381	121.6	1,731	25.7
垂 井 町	2,733	95.9	7,598	110.2	15,962	236.9
関ヶ原町	2,864	100.4	7,185	104.2	6,102	90.6
神 戸 町	2,669	93.6	9,161	132.9	39,452	585.5
輪 之 内 町	2,918	102.3	7,623	110.6	14,551	215.9
安 八 町	2,832	99.3	7,495	108.7	40,415	599.8
墨 俣 町	2,706	94.9	7,700	111.7	26,393	391.7
揖 斐 川 町	2,848	99.9	4,755	69.0	9,010	133.7
谷 汲 村	2,557	89.7	7,967	115.6	1,782	26.4
大 野 町	2,629	92.2	7,558	109.6	20,710	307.3
池 田 町	2,670	93.6	6,909	100.2	16,344	242.5
春 日 村	2,037	71.4	6,936	100.6	321	4.8
久 瀬 村	2,370	83.1	8,453	122.6	509	7.6
藤 橋 村	3,834	134.5	49,051	711.5	813	12.1
坂 内 村	2,174	76.3	13,737	199.3	250	3.7

(単位:千円、ポイント)

市町村名	人口1人当たり 市町村民所得		就業者1人当たり 市町村内総生産		1ha当たり 市町村内総生産	
	実 額	指 数	実 額	指 数	実 額	指 数
北 方 町	2,900	101.7	6,659	96.6	94,117	1396.7
洞 戸 村	2,390	83.8	6,656	96.5	1,378	20.5
板 取 村	1,951	68.4	7,887	114.4	317	4.7
武 芸 川 町	2,664	93.4	6,822	99.0	7,728	114.7
武 儀 町	2,156	75.6	5,048	73.2	1,261	18.7
上 之 保 村	2,390	83.8	4,773	69.2	923	13.7
坂 祝 町	3,163	110.9	8,390	121.7	30,001	445.2
富 加 町	2,832	99.3	8,577	124.4	13,355	198.2
川 辺 町	2,724	95.5	6,085	88.3	7,100	105.4
七 宗 町	2,300	80.7	6,777	98.3	1,316	19.5
八 百 津 町	2,614	91.7	8,868	128.6	3,270	48.5
白 川 町	2,182	76.5	5,159	74.8	1,019	15.1
東 白 川 村	2,310	81.0	5,021	72.8	863	12.8
御 嵩 町	2,416	84.7	7,379	107.0	8,592	127.5
兼 山 町	2,538	89.0	8,607	124.9	16,225	240.8
笠 原 町	2,637	92.5	7,635	110.8	26,895	399.1
坂 下 町	2,433	85.3	5,752	83.4	4,628	68.7
川 上 村	2,159	75.7	10,352	150.2	805	11.9
加 子 母 村	2,379	83.4	5,463	79.2	864	12.8
付 知 町	2,619	91.9	5,322	77.2	2,078	30.8
福 岡 町	2,515	88.2	5,596	81.2	1,653	24.5
蛭 川 村	2,750	96.4	8,269	120.0	2,703	40.1
岩 村 町	2,431	85.3	6,477	94.0	4,228	62.7
山 岡 町	2,451	85.9	7,185	104.2	2,629	39.0
明 智 町	2,406	84.4	6,716	97.4	3,342	49.6
串 原 村	2,190	76.8	9,190	133.3	808	12.0
上 矢 作 町	2,491	87.4	9,599	139.2	641	9.5
丹 生 川 村	2,308	80.9	4,827	70.0	504	7.5
清 見 村	2,732	95.8	10,555	153.1	631	9.4
荘 川 村	3,211	112.6	7,083	102.7	197	2.9
白 川 村	4,082	143.1	15,527	225.2	737	10.9
宮 村	2,562	89.9	6,130	88.9	926	13.7
久 々 野 町	2,321	81.4	5,932	86.1	1,035	15.4
朝 日 村	2,597	91.1	6,866	99.6	340	5.0
高 根 村	2,789	97.8	7,744	112.3	149	2.2
国 府 町	2,365	82.9	5,705	82.8	2,258	33.5
上 宝 村	3,432	120.4	8,251	119.7	513	7.6

4 推計の概要

(1) 推計目的

市町村民経済計算は、市町村経済の規模、構造、所得水準などを明らかにし、市町村経済の実態を包括的（マクロ的）に把握する総合的な地域経済指標として、行財政政策に役立てることを主な目的としている。

(2) 推計対象

市町村内総生産、市町村民所得（分配）について推計する。

(3) 推計方法

県民経済計算の推計結果をもとに、各種統計調査、照会資料などを使って、県数値を各市町村に按分している。従って、市町村計は県民経済計算の数値と等しくなる。

(4) 推計期間

平成15年4月1日から16年3月31日まで

(5) 地域区分

平成16年3月31日現在

圏域	圏域内市郡名
岐阜圏域	岐阜市、羽島市、各務原市、山県市、瑞穂市、本巣市、羽島郡、本巣郡
西濃圏域	大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡、揖斐郡
中濃圏域	関市、美濃市、美濃加茂市、可児市、郡上市、武儀郡、加茂郡、可児郡
東濃圏域	多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、土岐郡、恵那郡
飛騨圏域	高山市、飛騨市、下呂市、大野郡、吉城郡

(6) 産業区分

第1次・第2次・第3次産業の区分は、経済活動別分類を次のとおり組み替えている。

第1次産業： 農業、林業、水産業

第2次産業： 鉱業、製造業、建設業

第3次産業： 電気・ガス・水道業、卸売・小売業、金融・保険・不動産業、運輸・通信業、サービス業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者

(7) 主な用語の解説

市町村内総生産： 市町村内の生産活動によって新たに生み出された価値（付加価値）の総額

市町村民所得： 生産要素を提供した市町村内居住者（家計・企業・政府）に分配された所得

雇用者報酬： 労働を提供した雇用者に対する付加価値の分配額

財産所得： 金融資産、土地及び無形資産（著作権、特許権等）の貸借から生じる所得の移転

企業所得： 企業に分配された所得（営業余剰に財産所得の受取を加え、支払を控除したもの）